

ご記入の前に必ずお読みください。

法人企業景気予測調査記入上の注意事項
(8月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。

▷「政府統計オンライン調査総合窓口(<https://www.e-survey.go.jp/>)」から提出できます。

▷オンライン提出方法の詳細はウェブサイトにてご確認ください。

景気予測 オンライン提出

調査対象法人の皆様へ(オンライン提出のお願い)
https://www.mof.go.jp/pri/reference/change_online.htm

こちらからもオンライン提出方法の詳細がご覧になれます。→



○資本金(百万円未満切捨て)に変更がある場合は、訂正してください。

○連絡先に変更がある場合は訂正してください。

○直前の四半期と比較する質問については、各四半期ともその直前の四半期(例えば「7～9月」の場合「4～6月」)と比較した方向性を記入してください。

○季節的要因を除いた実勢でご判断ください。

○期末判断の質問については、各四半期末の水
準を記入してください。

○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。

○「2. 不変」「4. 不明」
の場合、決定要因は記入不要です。

○10の「その他」を選択
した場合には、()
内に具体的な要因を記
入してください。

○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。

○設備投資を行う予定がない場合、設問6は記入不要です。

○10の「その他」を選択した場合には、()内に具体的に記入してください。

この調査につきまして、ご不明な点などがございましたら、
管轄の下記機関にお問い合わせください。

- ・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
- ・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
- ・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

○連結ベースではなく、単体ベースで回答してください。

○消費税の扱いは、税抜きとしてください。やむを得ず、税込み処理とする場合は調査票下段の「経理方法の変更など」欄に税込みである旨を記入してください。

法人企業景気予測調査

月 日 () の提出期限 にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

政府統計
統計法に基づく国の統計制度です。国策
基情報の秘密の保護
Statistical confidentiality

〒 100-8940
千代田区霞が関3-1-1
株式会社 ○○電気 御中

担当者	部署名	経理課
氏 名	○ ○ ○ ○	
電 話	00 - 0000 - 0000	内線番号 000

法人番号1234567 1
業種35
地域A1
規模6
資本金(百万円)1,000

年 7 ~ 9 月

Ⅰ. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。)

1. 貴社の景況

貴社の景況について、どちらに 向かっているかの質問です。各期とも その直前の四半期と比較してご回答 ください。	当期 (年7~9月)	翌期 (年10~12月)	翌々期 (年1~3月)
※売上、受注、経常利益などを総合的に ご判断ください。	4-6月と比較した7-9月の景況は、 <div>1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明</div>	7-9月と比較した10-12月の景況は、 <div>1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明</div>	10-12月と比較した1-3月の景況は、 <div>1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明</div>
	10	3	1

2. 貴社の景況判断
の決定要因

上記1.欄で上昇又は下降と
回答された場合、右の選択肢
から各期とも3項目を重要度
の高い順にご回答ください。

1 国内需要 (売上) 2 海外需要 (売上) 3 販売価格 4 仕入価格	5 仕入以外のコスト 6 資金繰り・資金調達 7 株式・不動産等の資産価格 8 為替レート	9 税制・会計制度等 10 その他 (新商品の開発)
--	--	---------------------------------

3. 国内の景況

各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。業界
に限らず国内全体の景況についてご判断ください。

当期 (年7~9月)	翌期 (年10~12月)	翌々期 (年1~3月)
1	2	3
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明		

4. 生産・販売などのための設備

各期とも、各四半期末時点の水準をご回答ください。

当期末 (年9月末)	翌期末 (年12月末)	翌々期末 (年3月末)
1	2	2
1 不足 2 適正 3 過大 4 不明		

5. 従業員数

各期とも、各四半期末時点の水準をご回答ください。貴社に
おいて給与を支払っている従業員についてご判断ください。

当期末 (年9月末)	翌期末 (年12月末)	翌々期末 (年3月末)
1	1	2
1 不足気味 2 適正 3 過剰気味 4 不明		

Ⅱ. 計数調査

百万円単位でご記入ください。百万円未満は四捨五入してください。
また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。

1. 企業収益

項目	期間	前年度 (年4月~ 年3月)	今年度 (年4月~ 年3月)	実績見込み
8. 売上高		2,800 百万円	2,900 百万円	
9. 経常利益		112 百万円	110 百万円	
10. うち 受取配当金		7 百万円	10 百万円	

2. 設備投資 (年度)

項目	期間	前年度 (年4月~ 年3月)	今年度 (年4月~ 年3月)	実績見込み
11. 新規設備投資額 (※1)		70 百万円	65 百万円	
12. うち 土地購入額 (※2)		40 百万円	10 百万円	
13. ソフトウェア投資額 (※3)		30 百万円	12 百万円	

3. 設備投資 (四半期)

項目	期間	前年度同期 (年7~9月)	今期 (四半期) (年7~9月)	実績見込み
14. 設備投資額 (※)		50 百万円	55 百万円	

「資本金10億 (1000百万) 円以上」の法人は、次の設問14もご記入ください。

4. 設備投資 (四半期)

項目	期間	前年度同期 (年7~9月)	今期 (四半期) (年7~9月)	実績見込み
14. 設備投資額 (※)		50 百万円	55 百万円	

調査対象期間中に合併・経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が
生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。

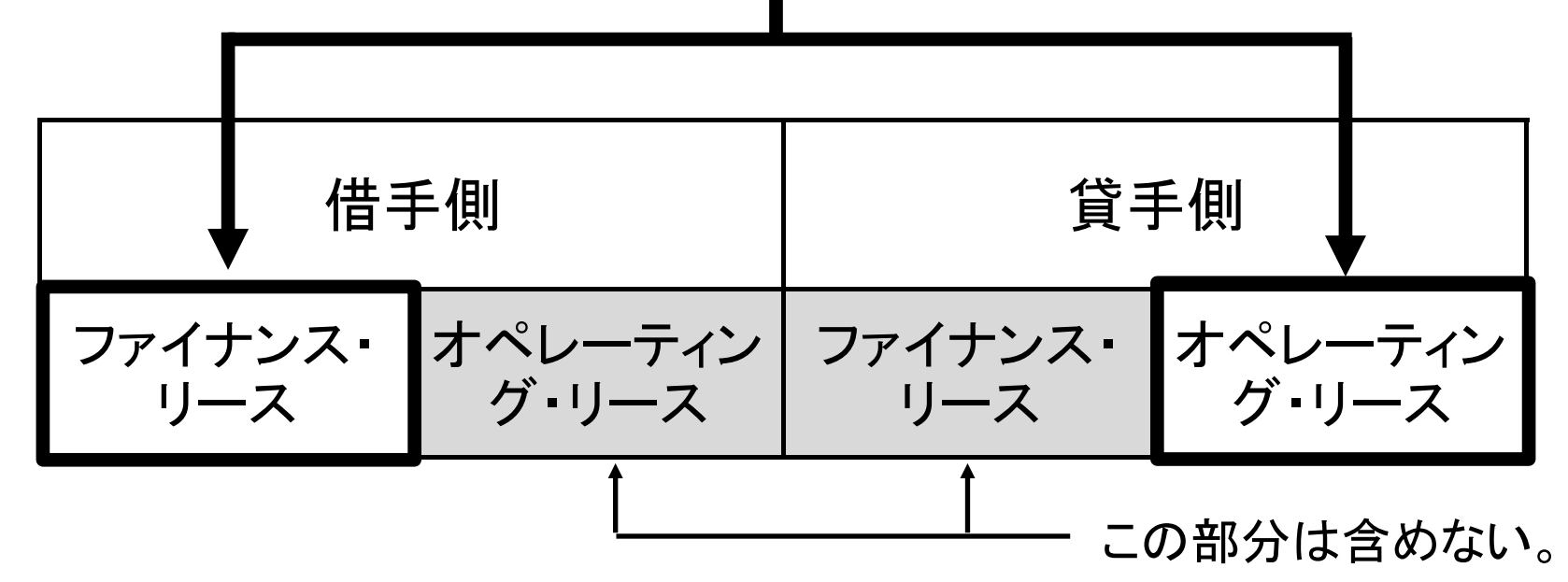
1. 令和 年7月1日付で、当社は○○部門を分社。
分社した部門の売上高全体に占める構成比は約15%
(年度)でした。
住所、担当者とも変更はありません。
2. 当社の消費税の経理処理方法は税込みです。

この欄は記入しないでください。

確認欄	8	9	10	11	12	13	14
仮パスワード	# # # # # # # #						
PINコード	# # # #						

★「リースに関する会計基準」の適用がある場合には、借手側ではファイナンス・リース、貸手側ではオペレーティング・リースにより、新たに計上した(する予定である)固定資産について記入してください(継続契約からの振替を除く)。

リースによる設備投資額は、この部分をご記入ください。



○本設問は、資本金10億円以上の法人のみご回答ください。

○調査対象期間は、原則として

第1四半期：4～6月、第2四半期：7～9月
第3四半期：10～12月、第4四半期：1～3月

ですが、四半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜四半期に分割するなどして、回答してください。

○「受取配当金」には、所有株式の配当金を記入してください。
※計上する勘定科目に関わらず記入してください。
※特別法人（中小企業協同組合等）から受ける出資金に対する配当金を含めてください。

○印字された計数に変更がある場合は訂正してください。

○印字されていない（空欄の）
場合は実績を記入してください。

○「新規設備投資額」には、以下の合計額を記入してください。

①土地
整地費、造成費及び購入費の
合計額。

②その他の有形固定資産
建物、構築物、機械、装置、
船舶、車両、運搬具、工具、
器具、備品等の新製品を取得
した場合の取得価格やリース
による有形固定資産への計上
額(下部★印参照)。

③建設仮勘定
設備の建設のために支出した
手付金、前渡金、材料費及び
設備の建設のために取得した
機械等で、仮勘定として処理
されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基準」により除去費用相当額を計上した(する予定である)場合は、除去費用相当額を除いて記入してください。

○仮パスワード
「政府統計オンライン調査総合
窓口」へ初めてログインする際、
「パスワード」欄に入力してく
ださい。

○PINコード
オンライン提出の電子調査票をダウンロードする際、「PINコード」欄に入力してください。

記入内容確認のため、後日ご連絡を差し上げる場合がございますので、控えの保管にご協力願います。